

平成22年度建築着工統計の概要

情報政策課 建設統計室

1. 建築物の概要

平成22年度における建築物の着工動向の特徴は、床面積が全体で1億2,228万㎡、前年度比8.0%増と4年ぶりに増加し、工事費予定額は20兆6,680億円、前年度比3.3%増と前年の減少から再び増加となったことである。(表1-1)

(1) 着工床面積

建築物の着工床面積は、居住用建築物、非居住用建築物ともに増加したため、全体では8.0%増と4年ぶりの増加となった。

公共建築主は、840万3千㎡、3.1%増と3年連続の増加となった。

公共建築主の内訳をみると国は127万5千㎡、7.2%減と減少したが、都道府県は184万6千㎡、14.0%増、市区町村は528万1千㎡、2.5%増と増加した。

民間建築主は、1億1,388万㎡、8.4%増と4年ぶりの増加となった。

民間建築主の内訳をみると、会社は4,876万4千㎡、8.7%増、会社でない団体は1,070万3千㎡、34.0%増、個人は5,441万3千㎡、4.3%増となった。

構造別にみると、木造建築物は、5,280万㎡、8.2%増と4年ぶりの増加となった。非木造建築物は、6,948万3千㎡、7.9%増と4年ぶりの増加となった。

非木造建築物の内訳をみると、鉄骨造は、4,047万8千㎡、7.7%増と4年ぶりの増加となった。鉄骨造の次にウェイトの大きい鉄筋コンクリート造は、2,568万㎡、10.1%増と前年の減少から再び増加となった。

高層建築物主体の鉄骨鉄筋コンクリート造は、273万㎡、7.1%減と4年連続の減少となった。(表2、図1)

表1-1 建築主別着工建築物 (床面積・工事費予定額) (単位: 千㎡, 億円, %)

区分 年度	総計				公共主				民間主			
	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比	床面積	前年度比	工事費予定額	前年度比
13	178,903	△ 8.0	280,216	△ 7.5	14,128	△ 6.1	30,061	△ 8.1	164,775	△ 8.2	250,155	△ 7.5
14	171,030	△ 4.4	264,721	△ 5.5	12,955	△ 8.3	28,424	△ 5.4	158,075	△ 4.1	236,297	△ 5.5
15	176,533	3.2	271,078	2.4	12,116	△ 6.5	24,440	△ 14.0	164,417	4.0	246,638	4.4
16	182,774	3.5	274,087	1.1	9,767	△ 19.4	19,326	△ 20.9	173,007	5.2	254,761	3.3
17	185,681	1.6	279,641	2.0	8,803	△ 9.9	17,354	△ 10.2	176,878	2.2	262,287	3.0
18	187,614	1.0	286,445	2.4	7,970	△ 9.5	15,507	△ 10.6	179,644	1.6	270,938	3.3
19	157,222	△ 16.2	247,151	△ 13.7	7,486	△ 6.1	15,126	△ 2.5	149,736	△ 16.6	232,024	△ 14.4
20	151,393	△ 3.7	262,551	6.2	7,698	2.8	16,397	8.4	143,695	△ 4.0	246,154	6.1
21	113,196	△ 25.2	200,015	△ 23.8	8,148	5.8	17,534	6.9	105,048	△ 26.9	182,481	△ 25.9
22	122,283	8.0	206,680	3.3	8,403	3.1	18,261	4.1	113,880	8.4	188,418	3.3

表一 1-2 居住用・非居住用別着工建築物
(床面積)

(単位：千㎡，%)

年度	床 面 積						計に対する居 住用の割合
	合 計	前年度比	居住用	前年度比	非居住用	前年度比	
13	178,903	△ 8.0	115,928	△ 7.0	62,974	△ 9.8	64.8
14	171,030	△ 4.4	110,139	△ 5.0	60,891	△ 3.3	64.4
15	176,533	3.2	111,786	1.5	64,747	6.3	63.3
16	182,774	3.5	112,077	0.3	70,697	9.2	61.3
17	185,681	1.6	113,465	1.2	72,216	2.1	61.1
18	187,614	1.0	115,501	1.8	72,114	△ 0.1	61.6
19	157,222	△ 16.2	93,448	△ 19.1	63,773	△ 11.6	59.4
20	151,393	△ 3.7	91,830	△ 1.7	59,563	△ 6.6	60.7
21	113,196	△ 25.2	71,817	△ 21.8	41,380	△ 30.5	63.4
22	122,283	8.0	77,794	8.3	44,489	7.5	63.6

表一 2 用途別着工建築物 (床面積)

(単位：千㎡，%)

		21年度			22年度		
		床面積	前年度比	構成比	床面積	前年度比	構成比
建 築 物	計	113,196	△ 25.2	100.0	122,283	8.0	100.0
	居 住 用	71,817	△ 21.8	63.4	77,794	8.3	63.6
用 途 別	居住専用	68,029	△ 21.3	60.1	74,074	8.9	60.6
	居住産業併用	3,787	△ 30.1	3.3	3,720	△ 1.8	3.0
	非 居 住 用	41,380	△ 30.5	36.6	44,489	7.5	36.4
	農林水産業用	1,771	△ 19.4	1.6	1,768	△ 0.2	1.4
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	678	△ 31.9	0.6	593	△ 12.5	0.5
	製造業用	6,241	△ 56.5	5.5	6,748	8.1	5.5
	電気・ガス・熱供給・水道業用	449	△ 21.2	0.4	554	23.3	0.5
	情報通信業用	293	△ 61.5	0.3	437	49.1	0.4
	運輸業用	2,571	△ 45.6	2.3	2,369	△ 7.8	1.9
	卸売業、小売業用	6,639	△ 34.5	5.9	6,619	△ 0.3	5.4
	金融業、保険業用	515	△ 19.0	0.5	388	△ 24.6	0.3
	不動産業用	3,017	△ 6.4	2.7	2,220	△ 26.4	1.8
	宿泊業、飲食サービス業用	1,297	△ 46.8	1.1	1,032	△ 20.4	0.8
	教育、学習支援業用	5,674	12.2	5.0	5,608	△ 1.1	4.6
	医療、福祉用	4,816	△ 9.0	4.3	8,692	80.5	7.1
	その他のサービス業用	4,002	△ 24.6	3.5	4,025	0.6	3.3
	公務用	1,897	△ 4.3	1.7	1,966	3.6	1.6
	その他	1,520	△ 20.4	1.3	1,469	△ 3.3	1.2

① 居住用建築物の着工床面積

居住用建築物の着工床面積は、7,779万4千㎡、8.3%増と4年ぶりの増加となった。

内訳をみると、居住専用建築物は7,407万4千㎡、8.9%増と4年ぶりに増加し、居住産業併用建築物は372万㎡、1.8%減と2年連続の減少となった。

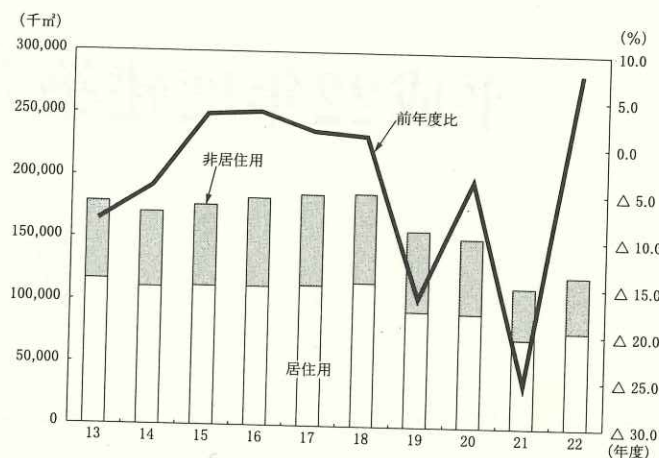
居住用建築物の全建築物に対する割合は、63.6%と3年連続で6割を上回った。(表一2、図一1)

② 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の着工床面積の動向をみると、全体で4,448万9千㎡、7.5%増と5年ぶりの増加となった。

非居住用建築物の用途別構成比を全建築物に対する割合でみると農林水産業用は1.4%、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用は0.5%、製造業用は5.5%、電気・ガス・熱供給・水道業用は0.5%、情報通信業用は0.4%、運輸業用は1.9%、卸売業、小売業用は5.4%、金融業、

図一 1 建築物の着工床面積の推移



表一 3 用途別着工建築物 (床面積)

(単位：千㎡，%)

年度	使 途 別 床 面 積											
	事務所	前年度比	店 舗	前年度比	工場・作業場	前年度比	倉 庫	前年度比	学校の校舎	前年度比	病院・診療所	前年度比
13	8,321	1.8	8,383	△ 30.0	10,628	△ 24.9	7,240	△ 6.7	4,700	4.1	3,520	△ 10.3
14	6,833	△ 17.9	10,361	23.6	8,812	△ 17.1	6,770	△ 6.5	4,945	5.2	4,443	26.2
15	7,550	10.5	10,637	2.7	9,945	12.9	7,343	8.5	4,602	△ 6.9	3,892	△ 12.4
16	8,076	7.0	11,433	7.5	13,521	36.0	7,918	7.8	4,260	△ 7.4	3,708	△ 4.7
17	7,759	△ 3.9	12,501	9.3	14,226	5.2	9,137	15.4	4,658	9.3	3,034	△ 18.2
18	7,926	2.1	11,321	△ 9.4	15,547	9.3	9,957	9.0	4,129	△ 11.4	2,985	△ 1.6
19	7,391	△ 6.7	12,977	14.6	12,139	△ 21.9	8,000	△ 19.7	3,835	△ 7.1	3,036	1.7
20	8,581	16.1	8,278	△ 36.2	12,666	4.3	7,684	△ 3.9	3,974	3.6	2,312	△ 23.9
21	7,061	△ 17.7	5,526	△ 33.2	5,531	△ 56.3	4,132	△ 46.2	4,278	7.7	2,291	△ 0.9
22	5,548	△ 21.4	5,745	3.9	6,543	18.3	4,382	6.1	4,401	2.9	3,513	53.3

保険業用は0.3%、不動産業用は1.8%、宿泊業、飲食サービス業用は0.8%、教育、学習支援業用は4.6%、医療、福祉用は7.1%、その他のサービス業用は3.3%、公務用は1.6%、他に分類されないは1.2%となっている。(表一2)

③ 非居住用建築物の用途別着工床面積

非居住用建築物の用途別着工床面積の動向をみると、事務所554万8千㎡、21.4%減、店舗574万5千㎡、3.9%増、工場・作業場654万3千㎡、18.3%増、倉庫438万2千㎡、6.1%増となった。

学校の校舎を建築主別でみると、民間建築主は7.0%減と減少したが、公共建築主は8.6%増と増加したため、全体で440万1千㎡、2.9%増と、3年連続の増加となった。

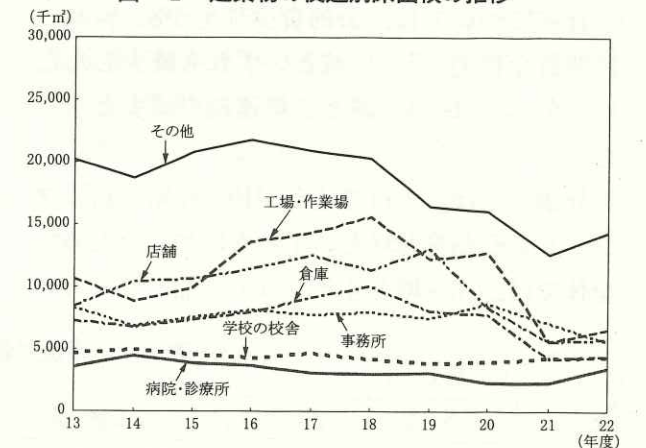
病院・診療所を建築主別でみると、民間建築主は51.3%増と増加し、公共建築主も63.7%増と増加したため、全体で351万3千㎡、53.3%増と3年ぶりの増加となった。(表一3、図一2)

(2) 工事費予定額

建築物の工事費予定額は20兆6,680億円、3.3%増と前年の減少から再び増加となった。

建築主別でみると、公共建築主は1兆8,261億円、4.1%増と3年連続の増加で、民間建築主については1兆8,418億円、3.3%増と前年の減少から再び増加となった。(表一1-1)

図一 2 建築物の用途別床面積の推移



2. 新設住宅着工の概要

平成22年度の新設住宅着工の特徴としては、着工戸数が前年度比5.6%増の819,020戸と前年の減少から再び増加(21年度は25.4%減の775,277戸)となった。新設住宅着工床面積は、前年度比9.0%増の7,387万6千㎡、一戸当たり平均床面積は前年を2.8㎡上回り90.2㎡。利用関係別に新設住宅着工戸数をみると、貸家、給与住宅は減少したが、持家、分譲住宅が増加となった。新設住宅に占める持家・貸家・分譲住宅の着工戸数の割合は、持家が前年を0.7ポイント上回り37.7%、貸家は前年を4.6ポイント下回り35.6%、分譲住宅は前年を4.8ポイント上回り25.9%となった。新設住宅に占める非木造住宅の割合は43.3%(21年度は43.7%)と2年連続で5割を下回り、共同住宅の割合は、37.5%(21年度は38.8%)と2年連続で5割を下回った。民間資金による新設住宅は、着工戸数が

2.6%増と4年ぶりの増加、着工床面積も4.6%増と4年ぶりの増加、住宅機構融資による新設住宅は着工戸数がそれぞれ58.6%増、83.9%増。分譲住宅のうち新設マンションの着工戸数は45.1%増の97,757戸と前年の減少から再び増加。プレハブ新設住宅の着工戸数は1.1%増の125,702戸。ツーバイフォー新設住宅着工戸数は4.9%増の97,437戸となった等である。(表-4、5)

利用関係別に特徴をみると、持家は、住宅金融支援機構融資住宅が234.5%増、民間資金住宅も0.1%増といずれも増加したため、全体では7.5%増と4年ぶりの増加となった。

貸家については、公的資金住宅が8.8%減、民間資金住宅も5.9%減といずれも減少したため、全体では6.3%減と2年連続の減少となった。

分譲住宅は、一戸建住宅が19.0%増、新設マンションが45.1%増といずれも増加したため、全体では29.6%増と4年ぶりの増加となった。

表-4 構造別着工新設住宅(戸数)

年度	総 計		木 造			非 木 造		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
13	1,173,170	△ 3.3	514,395	△ 6.2	43.8	658,775	△ 0.9	56.2
14	1,145,553	△ 2.4	506,278	△ 1.6	44.2	639,275	△ 3.0	55.8
15	1,173,649	2.5	529,044	4.5	45.1	644,605	0.8	54.9
16	1,193,038	1.7	541,960	2.4	45.4	651,078	1.0	54.6
17	1,249,366	4.7	545,370	0.6	43.7	703,996	8.1	56.3
18	1,285,246	2.9	556,101	2.0	43.3	729,145	3.6	56.7
19	1,035,598	△ 19.4	505,825	△ 9.0	48.8	529,773	△ 27.3	51.2
20	1,039,214	0.3	492,908	△ 2.6	47.4	546,306	3.1	52.6
21	775,277	△ 25.4	436,698	△ 11.4	56.3	338,579	△ 38.0	43.7
22	819,020	5.6	464,140	6.3	56.7	354,880	4.8	43.3

表-5 建て方別着工新設住宅(戸数)

年度	総 計		一 戸 建 ・ 長 屋 建			共 同 建		
	戸 数	前年度比	戸 数	前年度比	構 成 比	戸 数	前年度比	構 成 比
13	1,173,170	△ 3.3	548,336	△ 10.6	46.7	624,834	4.2	53.3
14	1,145,553	△ 2.4	540,068	△ 1.5	47.1	605,485	△ 3.1	52.9
15	1,173,649	2.5	576,687	6.8	49.1	596,962	△ 1.4	50.9
16	1,193,038	1.7	579,881	0.6	48.6	613,157	2.7	51.4
17	1,249,366	4.7	572,717	△ 1.2	45.8	676,649	10.4	54.2
18	1,285,246	2.9	586,970	2.5	45.7	698,276	3.2	54.3
19	1,035,598	△ 19.4	526,493	△ 10.3	50.8	509,105	△ 27.1	49.2
20	1,039,214	0.3	517,411	△ 1.7	49.8	521,803	2.5	50.2
21	775,277	△ 25.4	474,793	△ 8.2	61.2	300,484	△ 42.4	38.8
22	819,020	5.6	512,100	7.9	62.5	306,920	2.1	37.5

平成22年度の着工動向を四半期別にみると、第1・四半期は持家3.8%増、貸家10.5%減、給与住宅67.8%減、分譲住宅17.8%増となり、全体で195,167戸、1.1%減となった。

第2・四半期は持家10.8%増、貸家3.6%増、給与住宅1.4%減、分譲住宅40.8%増となり、全体で212,728戸、13.8%増となった。

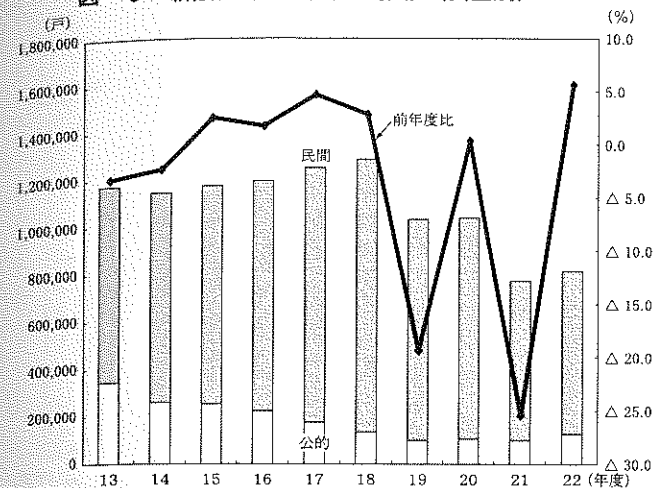
第3・四半期は持家9.7%増、貸家9.0%減、給与住宅51.3%減、分譲住宅40.2%増となり、全体で218,745戸、6.9%増となった。

第4・四半期は持家5.2%増、貸家8.5%減、給与住宅46.3%減、分譲住宅21.9%増となり、全体で192,380戸、3.2%増となった。

(1) 資金別

新設住宅を資金別にみると、民間資金住宅は69万2千戸、2.6%増と4年ぶりの増加。公的資金住宅は12万7千戸、26.2%増と前年の減少から再び増加。新設住宅に占める公的資金住宅シェアは、平成6～12年度は3～4割台、平成

図-3 新設住宅着工戸数の推移(資金別)



13～15年度は2割台、平成16～18年度は1割台、平成19年度は9.6%と1割を切ったが、平成20～21年度は1割台となり、平成22年度も15.5%と1割台となった。(表-6、図-3)

(2) 利用関係別

① 持家

持家は、民間資金住宅が26万1千戸、0.1%増と4年ぶりの増加となった。公的資金住宅はその大半を占める住宅金融支援機構融資住宅が234.5%増と増加したため、公的資金住宅全体では4万8千戸、79.7%増と2年連続で増加し、全体も30万9千戸、7.5%増と4年ぶりの増加となった。

住宅機構融資住宅の持家全体に占める割合は、平成4年度以降6割前後で推移したが、9～12年度は4～5割台、13年度は2割台、14年度は1割台、15年度は8.6%、16年度は4.1%、17年度は2.8%、18年度は1.9%、19年度は1.5%、20年度は1.7%、21年度は2.7%、22年度は8.4%と8年連続で1割を切った数値となっている。

また、持家全体に対する非木造住宅のシェアは、14年度は19.8%、15年度は19.3%、16年度は19.6%、17年度は19.2%、18年度は18.7%、19年度は18.1%、20年度は17.5%、21年度は17.5%、22年度は17.1%となり、9年連続で2割を切った数値となっている。

持家の着工動向を首都圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、中部圏(岐阜県、静岡県、愛知

表-6 資金別着工新設住宅(戸数)

(単位: 戸, %)

年度	資 金 別		戸 数		計に対する公的資金の割合
	計	前年度比	民間資金	公的資金	
13	1,173,170	△ 3.3	828,933	344,237	29.3
14	1,145,553	△ 2.4	885,418	260,135	22.7
15	1,173,649	2.5	924,035	249,614	21.3
16	1,193,038	1.7	965,533	227,505	19.1
17	1,249,366	4.7	1,075,457	173,909	13.9
18	1,285,246	2.9	1,150,403	134,843	10.5
19	1,035,598	△ 19.4	936,124	99,474	9.6
20	1,039,214	0.3	931,953	107,261	10.3
21	775,277	△ 25.4	674,497	100,780	13.0
22	819,020	5.6	691,822	127,198	15.5

県、三重県)、近畿圏(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)の三大都市圏とその他地域に分けてみると、三大都市圏は16万1千戸、6.3%増と増加し、その他地域も14万7千戸、8.8%増と増加した。三大都市圏の内訳をみると、首都圏は7万2千戸、4.5%増、中部圏は5万1千戸、9.4%増、近畿圏は3万9千戸、5.7%増と増加した。

② 貸家

貸家は、民間資金住宅が24万9千戸、5.9%減と減少、公的資金住宅は、公営住宅、住宅金融支援機構融資住宅、都市再生機構建設住宅いずれも減少したため、公的資金住宅全体では4万2千戸、8.8%減と減少し、全体では29万2千戸、6.3%減と2年連続の減少となった。貸家を構造別(木造、非木造)、建て方別(一戸建、長屋建、共同建)にみると、木造一戸建が6千戸、8.6%増、木造長屋建は5万9千戸、8.2%減、木造共同建が3万3千戸、11.4%減と減少したため、木造全体では9万7千戸、8.5%減となった。

非木造貸家をみると、長屋建は2万3千戸、12.3%増と増加したが、一戸建が1千戸、4.1%減、共同建が17万戸、7.1%減と減少したため、非木造全体では19万4千戸、5.2%減となった。

貸家の着工動向を地域別にみると、三大都市圏は18万1千戸、6.2%減と減少、その他地域も11万1千戸、6.4%減と減少した。

三大都市圏の内訳をみると、首都圏が10万7千戸、4.9%減、中部圏が3万3千戸、16.5%

図-4 新設住宅利用関係別戸数の推移

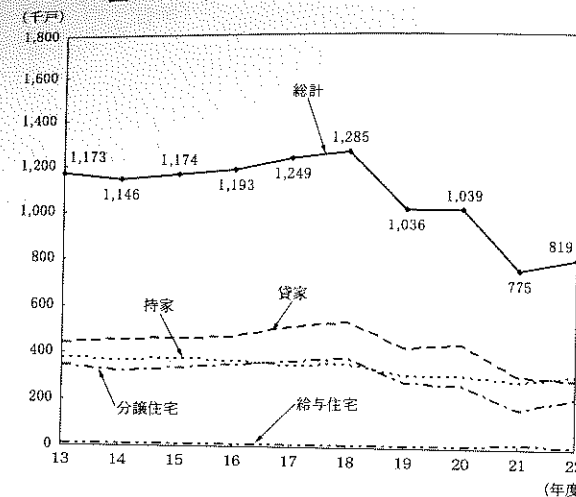


表-7 利用関係別新設住宅 (戸数)

年度	利用関係別戸数									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
13	1,173,170	△ 3.3	377,066	△ 13.9	442,250	5.8	9,936	△ 8.4	343,918	△ 0.7
14	1,145,553	△ 2.4	365,507	△ 3.1	454,505	2.8	9,539	△ 4.0	316,002	△ 8.1
15	1,173,649	2.5	373,015	2.1	458,708	0.9	8,101	△ 15.1	333,825	5.6
16	1,193,038	1.7	367,233	△ 1.6	467,348	1.9	9,413	16.2	349,044	4.6
17	1,249,366	4.7	352,577	△ 4.0	517,999	10.8	8,515	△ 9.5	370,275	6.1
18	1,285,246	2.9	355,700	0.9	537,943	3.9	9,100	6.9	382,503	3.3
19	1,035,598	△ 19.4	311,800	△ 12.3	430,855	△ 19.9	10,311	13.3	282,632	△ 26.1
20	1,039,214	0.3	310,670	△ 0.4	444,848	3.2	11,089	7.5	272,607	△ 3.5
21	775,277	△ 25.4	286,993	△ 7.6	311,463	△ 30.0	13,231	19.3	163,590	△ 40.0
22	819,020	5.6	308,517	7.5	291,840	△ 6.3	6,580	△ 50.3	212,083	29.6

減と減少したが、近畿圏は4万戸、0.2%増と増加した。

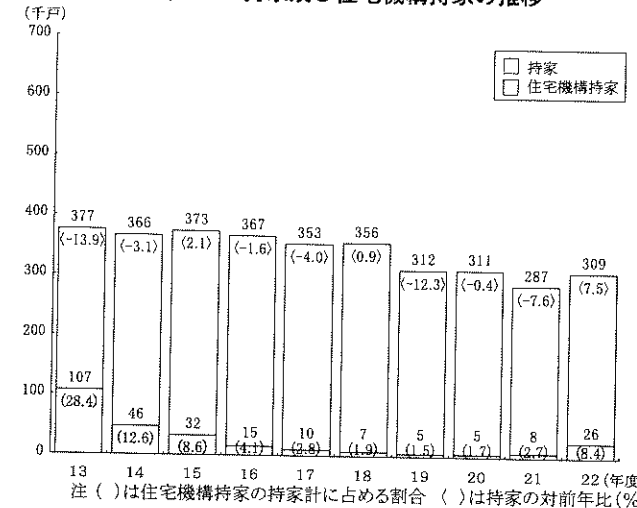
③ 分譲住宅

分譲住宅は、民間資金住宅が17万7千戸、25.9%増と4年ぶりに増加し、住宅金融支援機構融資住宅48.5%増、公的資金住宅全体では3万5千戸、52.4%増と6年ぶりに増加し、全体では21万2千戸、29.6%増と4年ぶりの増加となった。

分譲住宅の動向を一戸建、長屋建、新設マンション(建て方=共同建、構造=鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート、鉄骨造)に分けてみると、一戸建は11万3千戸、19.0%増、長屋建は0.7千戸、13.8%増、新設マンションは9万8千戸、45.1%増と前年の減少から再び増加となった。

分譲住宅に占める新設マンションのシェアは、平成11年度は61.5%、12年度は63.0%、13年度は64.8%、14年度は62.8%、15年度は60.6%

図-5 持家及び住宅機構持家の推移



注()は住宅機構持家の持家計に占める割合 ()は持家の対前年比(%)

表-8 利用関係別新設住宅 (床面積)

(単位:千㎡, %)

年度	利用関係別床面積									
	計	前年度比	持家	前年度比	貸家	前年度比	給与住宅	前年度比	分譲住宅	前年度比
13	108,800	△ 7.4	51,668	△ 15.1	22,723	2.6	685	△ 11.9	33,725	△ 0.1
14	103,438	△ 4.9	49,640	△ 3.9	22,736	0.1	688	0.5	30,374	△ 9.9
15	104,945	1.5	50,284	1.3	22,391	△ 1.5	573	△ 16.6	31,697	4.4
16	105,531	5.4	49,280	△ 2.0	22,144	△ 1.1	648	13.1	33,459	5.6
17	106,651	1.1	47,162	△ 4.3	24,176	9.2	574	△ 11.5	34,739	3.8
18	108,647	1.9	47,409	0.5	24,742	2.3	608	5.9	35,889	3.3
19	88,360	△ 18.7	41,037	△ 13.4	19,606	△ 20.8	656	8.0	27,062	△ 24.6
20	86,344	△ 2.3	40,436	△ 1.5	20,238	3.2	729	11.1	24,941	△ 7.8
21	67,755	△ 21.5	36,498	△ 9.7	14,955	△ 26.1	712	△ 2.3	15,591	△ 37.5
22	73,876	9.0	38,852	6.4	14,716	△ 1.6	457	△ 35.8	19,851	27.3

図-6 分譲住宅(戸建て・マンション)の推移

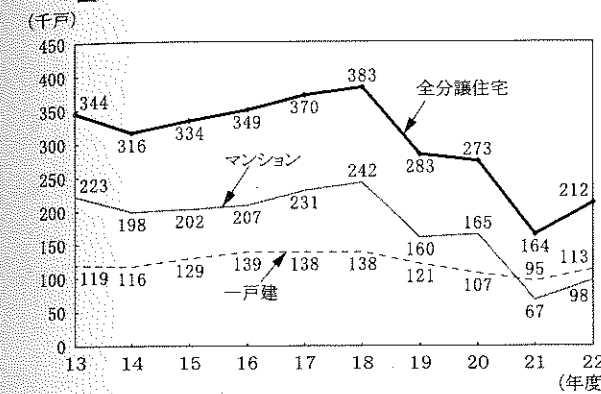
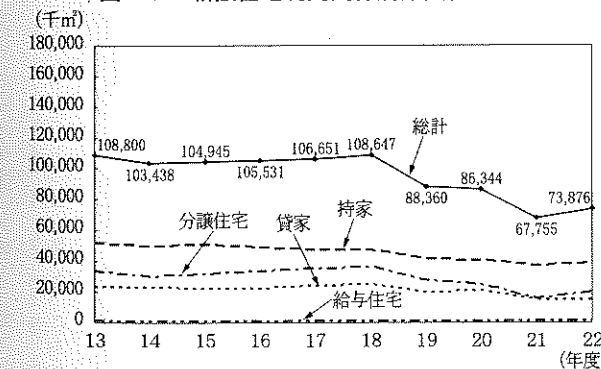


図-7 新設住宅利用関係別床面積の推移



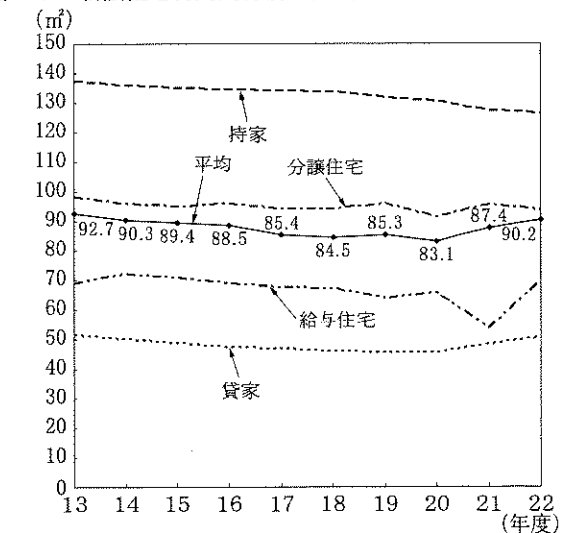
利用関係別に内訳をみると、持家は3,885万2千㎡、6.4%増、貸家は1,471万6千㎡、1.6%減、分譲住宅は1,985万1千㎡、27.3%増となった。

一戸当たりの床面積をみると、全体では90.2㎡と前年より2.8㎡上回った。

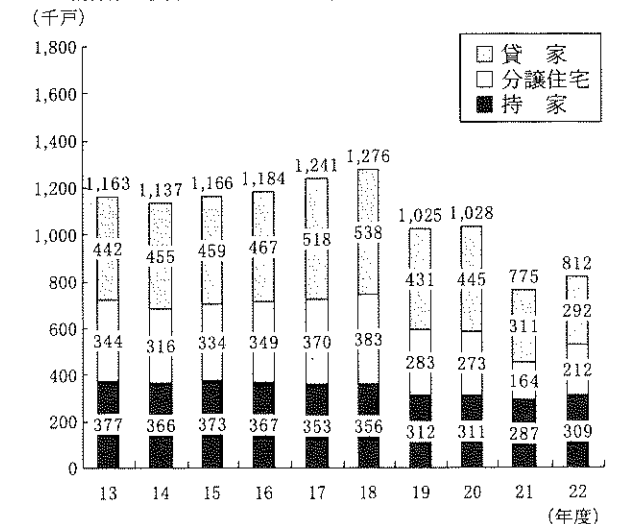
利用関係別にみると、持家は125.9㎡と前年を1.3㎡下回った。貸家は50.4㎡と前年を2.4㎡上回った。分譲住宅は93.6㎡と前年を1.7㎡下回った。また、新設マンションは82.8㎡と前年を2.3㎡下回った。(表-8、図-7、8)

(建築統計係)

図-8 新設住宅利用関係別一戸当たり床面積の推移



新設住宅着工戸数の推移(総戸数、利用関係別)



建築物

		床 面 積 (千㎡)				工 事 費 予 定 額 (億円)			
		21年度	22年度	前年度比	構成比	21年度	22年度	前年度比	構成比
		21年度	22年度	前年度比	構成比	21年度	22年度	前年度比	構成比
建築物計		113,196	122,283	8.0	100.0	200,015	206,680	3.3	100.0
建築物別	公共	8,148	8,403	3.1	6.9	17,534	18,261	4.1	8.8
	国	1,375	1,275	△ 7.2	1.0	2,864	2,523	△ 11.9	1.2
	都道府県	1,619	1,846	14.0	1.5	3,240	4,030	24.4	2.0
	市区町村	5,155	5,281	2.5	4.3	11,431	11,707	2.4	5.7
	民間	105,048	113,880	8.4	93.1	182,481	188,418	3.3	91.2
	会社	44,876	48,764	8.7	39.9	77,697	75,327	△ 3.1	36.4
	会社でない団体	7,987	10,703	34.0	8.8	16,470	20,890	26.8	10.1
	個人	52,186	54,413	4.3	44.5	88,314	92,202	4.4	44.6
	居住用	71,817	77,794	8.3	63.6	123,852	132,147	6.7	63.9
	居住専用	68,029	74,074	8.9	60.6	115,740	124,801	7.8	60.4
	居住産業併用	3,787	3,720	△ 1.8	3.0	8,112	7,346	△ 9.4	3.6
	非居住用	41,380	44,489	7.5	36.4	76,163	74,533	△ 2.1	36.1
	農林水産業用	1,771	1,768	△ 0.2	1.4	1,501	1,334	△ 11.2	0.6
	鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用	678	593	△ 12.5	0.5	879	711	△ 19.2	0.3
	製造業用	6,241	6,748	8.1	5.5	9,755	9,024	△ 7.5	4.4
	電気・ガス・熱供給・水道業用	449	554	23.3	0.5	1,110	1,162	4.7	0.6
	情報通信業用	293	437	49.1	0.4	840	1,030	22.6	0.5
用途別	運輸業用	2,571	2,369	△ 7.8	1.9	3,887	2,850	△ 26.7	1.4
	卸売業、小売業用	6,639	6,619	△ 0.3	5.4	8,778	6,953	△ 20.8	3.4
	金融業、保険業用	515	388	△ 24.6	0.3	1,562	1,094	△ 30.0	0.5
	不動産業用	3,017	2,220	△ 26.4	1.8	8,589	6,112	△ 28.8	3.0
	宿泊業、飲食サービス業用	1,297	1,032	△ 20.4	0.8	2,864	1,942	△ 32.2	0.9
	教育、学習支援業用	5,674	5,608	△ 1.1	4.6	11,723	11,360	△ 3.1	5.5
	医療、福祉用	4,816	8,692	80.5	7.1	10,306	17,058	65.5	8.3
	その他のサービス業用	4,002	4,025	0.6	3.3	7,268	6,755	△ 7.1	3.3
	公務用	1,897	1,966	3.6	1.6	4,750	4,837	1.8	2.3
	その他	1,520	1,469	△ 3.3	1.2	2,351	2,312	△ 1.7	1.1
	木造	48,803	52,800	8.2	43.2	76,294	82,733	8.4	40.0
	非木造	64,394	69,483	7.9	56.8	123,721	123,947	0.2	60.0
	鉄骨鉄筋コンクリート造	2,937	2,730	△ 7.1	2.2	7,674	6,191	△ 19.3	3.0
	鉄筋コンクリート造	23,325	25,680	10.1	21.0	50,862	51,470	1.2	24.9
	鉄骨造	37,590	40,478	7.7	33.1	64,477	65,636	1.8	31.8
	コンクリートブロック造	81	90	11.9	0.1	128	139	7.9	0.1
	その他	460	504	9.5	0.4	580	512	△ 11.7	0.2

新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		21年度	22年度	前年度比	構成比	21年度	22年度	前年度比	構成比
新設住宅計		775,277	819,020	5.6	100.0	67,755	73,876	9.0	100.0
建築別	公共	22,417	17,813	△ 20.5	2.2	1,417	1,182	△ 16.6	1.6
	民間	752,860	801,207	6.4	97.8	66,338	72,694	9.6	98.4
利用関係別	持家	286,993	308,517	7.5	37.7	36,498	38,852	6.4	52.6
	賃貸	311,463	291,840	△ 6.3	35.6	14,955	14,716	△ 1.6	19.9
	給分	13,231	6,580	△ 50.3	0.8	712	457	△ 35.8	0.6
	譲与住宅	163,590	212,083	29.6	25.9	15,591	19,851	27.3	26.9
資金別	民間資金	674,497	691,822	2.6	84.5	59,160	61,861	4.6	83.7
	公的資金	100,780	127,198	26.2	15.5	8,595	12,015	39.8	16.3
	公営住宅	14,348	14,051	△ 2.1	1.7	921	913	△ 0.9	1.2
	住宅金融機構融資住宅	42,980	68,148	58.6	8.3	3,648	6,708	83.9	9.1
	都市再生機構建設住宅	2,632	1,072	△ 59.3	0.1	178	82	△ 53.8	0.1
	その他の住宅	40,820	43,927	7.6	5.4	3,848	4,312	12.0	5.8
構造別	木造	436,698	464,140	6.3	56.7	44,170	47,812	8.2	64.7
	非木造	338,579	354,880	4.8	43.3	23,585	26,064	10.5	35.3
	鉄骨鉄筋コンクリート造	6,554	6,137	△ 6.4	0.7	460	415	△ 9.8	0.6
	鉄筋コンクリート造	176,657	201,205	13.9	24.6	11,851	14,006	18.2	19.0
	鉄骨造	153,499	146,166	△ 4.8	17.8	11,139	11,519	3.4	15.6
	コンクリートブロック造	639	668	4.5	0.1	46	54	16.7	0.1
	その他	1,230	704	△ 42.8	0.1	87	70	△ 20.0	0.1

新設マンション

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		21年度	22年度	前年度比	構成比	21年度	22年度	前年度比	構成比
新設マンション計		67,382	97,757	45.1	46.1	5,696	8,093	42.1	40.8

プレハブ新設住宅

		戸 数 (戸)				戸 数 (戸)			
		21年度	22年度	前年度比	構成比	利用関係別	21年度	22年度	前年度比
プレハブ新設住宅計		124,361	125,702	1.1	15.3	持家	51,819	54,715	5.6
構造別	木造	14,166	14,063	△ 0.7	11.2	賃貸	67,415	65,952	△ 2.2
	鉄筋コンクリート造	2,822	2,876	1.9	2.3	給与住宅	749	533	△ 28.8
	鉄骨造	107,373	108,763	1.3	86.5	分譲住宅	4,378	4,502	2.8

ツーバイフォー新設住宅

		戸 数 (戸)				床 面 積 (千㎡)			
		21年度	22年度	前年度比	構成比	21年度	22年度	前年度比	構成比
合 計		92,883	97,437	4.9		7,428	7,959	7.1	
持家	持家	27,116	29,481	8.7		3,395	3,684	8.5	
	持家	53,632	53,618	0.0		2,755	2,769	0.5	
	給分	154	66	△ 57.1		11	7	△ 35.1	
	譲与住宅	11,981	14,272	19.1		1,267	1,498	18.2	

(注) 1. 新設マンションの構成比は、分譲住宅に対する割合である。

2. プレハブ新設住宅計の構成比は、新設住宅計に対する割合であり、構造別のプレハブ新設住宅の構成比は、プレハブ新設住宅計に対する割合である。

平成22年度着工新設住宅戸数：利用関係別・都道府県別表（平成22年4月～平成23年3月）

（単位：戸、％）

	総戸数		持家		貸家		給与		分譲		うちマンション		うち一戸建	
	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比	戸数	対前年度比
北海道	29,922	8.4	11,540	11.6	14,465	△ 0.0	318	0.6	3,599	44.4	1,848	124.3	1,731	6.7
青森県	4,680	△ 6.7	3,121	4.2	1,269	△ 27.7	69	68.3	221	△ 1.3	0	0.0	218	△ 2.7
岩手県	5,228	6.6	3,278	6.2	1,567	2.0	26	△ 69.8	357	83.1	160	—	197	1.0
宮城県	12,622	12.7	5,599	18.1	4,574	△ 0.4	113	91.5	2,336	29.3	625	2.0	1,679	41.2
秋田県	3,981	3.2	2,505	6.8	1,126	△ 2.7	30	△ 38.8	320	4.6	26	△ 27.8	294	8.9
山形県	4,224	△ 5.9	2,566	△ 12.0	1,212	△ 2.1	35	45.8	411	31.3	130	124.1	277	8.6
福島県	8,912	△ 7.2	5,190	△ 0.6	2,998	△ 18.9	12	△ 89.8	712	25.1	182	—	530	△ 6.5
茨城県	19,958	9.9	10,647	14.8	6,965	△ 2.8	280	112.1	2,066	29.5	320	492.6	1,746	14.3
栃木県	13,242	△ 5.2	7,218	1.3	4,317	△ 16.1	103	△ 47.7	1,604	7.4	59	△ 71.1	1,545	23.9
群馬県	12,910	5.1	7,141	9.6	4,129	△ 7.4	82	△ 29.3	1,558	31.1	221	179.7	1,337	20.8
埼玉県	55,110	1.3	18,874	3.1	18,390	△ 9.0	278	△ 23.4	17,568	13.0	4,403	△ 12.2	13,149	25.5
千葉県	42,837	△ 0.2	14,948	6.4	14,537	△ 20.4	66	△ 85.7	13,286	30.8	4,103	87.6	9,116	14.6
東京都	123,996	18.7	19,894	5.8	48,535	△ 1.8	529	△ 82.4	55,038	65.7	36,525	94.7	18,132	29.1
神奈川県	71,789	12.0	18,083	3.1	25,497	3.6	373	△ 72.8	27,836	35.1	12,451	45.7	15,335	28.2
新潟県	11,306	△ 4.6	7,109	7.0	3,482	△ 21.3	109	△ 43.5	606	2.5	58	△ 44.8	543	15.3
富山県	5,378	2.7	3,342	1.6	1,637	△ 7.3	27	200.0	372	112.6	185	6,066.7	187	8.7
石川県	6,706	8.0	3,817	12.8	2,386	△ 2.3	36	△ 25.0	467	38.2	65	—	402	18.9
福井県	4,206	11.4	2,483	13.3	1,363	21.9	2	△ 98.6	358	12.6	83	△ 4.6	271	17.3
山梨県	4,554	5.7	3,184	17.0	998	△ 25.6	165	587.5	207	△ 6.3	0	0.0	207	△ 6.3
長野県	10,458	△ 3.2	7,059	8.2	2,446	△ 25.2	28	△ 63.6	925	△ 0.4	0	△ 100.0	917	11.7
岐阜県	11,161	△ 2.5	6,701	6.0	2,823	△ 27.8	39	0.0	1,598	35.4	351	—	1,237	4.8
静岡県	25,806	0.1	14,480	6.7	7,925	△ 19.3	233	130.7	3,168	38.8	1,169	33.8	1,993	41.4
愛知県	57,627	5.8	23,439	13.3	19,899	△ 11.3	531	91.7	13,758	24.5	5,621	26.5	8,118	23.3
三重県	10,084	△ 4.9	6,224	5.9	2,788	△ 27.8	29	△ 69.5	1,043	34.4	268	197.8	775	13.0
滋賀県	9,477	2.5	4,990	7.2	2,555	△ 17.4	155	△ 41.7	1,777	44.5	606	74.1	1,161	35.3
京都府	14,604	△ 0.8	4,681	3.1	5,477	△ 10.9	37	△ 76.7	4,409	14.0	1,176	0.7	3,088	14.8
大阪府	56,864	9.3	11,740	7.3	18,975	7.6	456	△ 55.9	25,693	14.5	12,770	26.3	12,900	5.3
兵庫県	32,490	△ 3.2	11,229	4.4	10,676	1.0	304	△ 86.0	10,281	2.2	4,235	△ 7.3	6,020	9.9
奈良県	6,247	1.4	2,926	5.4	1,395	4.9	41	1,266.7	1,885	△ 8.2	400	△ 7.2	1,485	△ 8.4
和歌山県	4,890	0.1	2,990	6.9	1,165	△ 16.0	170	277.8	565	△ 14.1	0	△ 100.0	565	△ 2.2
鳥取県	2,273	10.5	1,258	13.9	921	4.7	49	145.0	45	△ 15.1	0	0.0	45	△ 15.1
島根県	2,633	5.2	1,434	7.7	1,058	10.3	71	△ 2.7	70	△ 50.0	0	△ 100.0	70	△ 6.7
岡山県	10,379	△ 1.5	5,788	11.0	3,545	△ 8.2	102	△ 80.0	944	△ 1.2	467	△ 23.6	462	34.3
広島県	14,799	7.7	5,965	8.1	4,796	△ 14.0	107	10.3	3,931	54.2	2,141	117.1	1,790	14.5
山口県	7,005	3.7	3,513	11.8	2,726	△ 7.6	80	△ 64.0	686	54.9	444	97.3	242	11.0
徳島県	3,788	△ 1.4	2,263	7.8	1,205	△ 19.0	91	54.2	229	17.4	67	△ 6.9	133	8.1
香川県	5,455	△ 4.0	3,109	7.5	1,473	△ 27.8	306	410.0	567	△ 17.7	311	△ 33.8	256	16.9
愛媛県	6,810	3.1	4,028	11.0	1,981	△ 5.8	98	△ 33.3	703	△ 2.6	256	2.8	447	△ 5.1
高知県	2,770	7.7	1,550	3.7	751	△ 8.0	58	728.6	411	61.2	141	116.9	268	42.6
福岡県	32,626	14.5	10,449	13.5	15,565	18.5	379	30.2	6,233	6.2	3,661	△ 7.9	2,558	38.9
佐賀県	3,978	△ 11.9	2,113	1.1	1,486	△ 32.7	67	3.1	312	106.6	174	—	138	△ 8.6
長崎県	5,450	△ 5.3	2,665	9.9	2,166	△ 18.2	156	26.8	463	△ 17.0	248	△ 37.7	215	34.4
熊本県	8,901	△ 5.6	4,506	10.0	3,561	△ 13.4	90	11.1	744	△ 34.7	191	△ 64.6	553	△ 7.8
大分県	5,578	3.0	2,868	13.4	2,096	△ 20.0	32	14.3	582	146.6	336	366.7	246	50.0
宮崎県	5,451	△ 6.4	2,910	4.9	2,037	△ 15.6	45	25.0	459	△ 23.4	98	△ 52.2	360	△ 8.6
鹿児島県	8,941	8.5	4,577	9.5	3,507	2.0	62	3.3	795	41.5	413	142.9	382	△ 1.0
沖縄県	10,914	△ 2.8	2,523	7.7	7,395	△ 7.2	111	△ 64.3	885	45.8	769	56.0	107	△ 4.5
合計	819,020	5.6	308,517	7.5	291,840	△ 6.3	6,580	△ 50.3	212,083	29.6	97,757	45.1	113,427	19.0
北海道	29,922	8.4	11,540	11.6	14,465	△ 0.0	318	0.6	3,599	44.4	1,848	124.3	1,731	6.7
東北	39,647	1.5	22,259	4.5	12,746	△ 8.8	285	△ 24.4	4,357	27.7	1,123	58.8	3,195	18.3
関東	354,854	9.0	107,048	6.1	125,814	△ 6.0	1,904	△ 66.9	120,088	41.4	58,082	66.2	61,484	24.6
北陸	27,596	1.9	16,751	8.0	8,868	△ 9.0	174	△ 56.3	1,803	26.8	391	100.5	1,403	15.8
中部	104,678	2.3	50,844	9.4	33,435	△ 16.5	832	62.5	19,567	28.0	7,409	37.0	12,123	22.9
近畿	124,572	3.3	38,556	5.7	40,243	0.2	1,163	△ 68.4	44,610	10.7	19,187	14.8	25,219	7.4
中国	37,089	4.2	17,958	10.1	13,046	△ 8.3	409	△ 55.7	5,676	37.1	3,052	62.1	2,609	15.7
四国	18,823	0.7	10,950	8.2	5,410	△ 16.1	553	102.6	1,910	2.6	775	△ 9.5	1,104	10.3
九州	70,925	4.8	30,088	10.2	30,418	△ 0.5	831	21.5	9,588	5.2	5,121	△ 4.5	4,452	20.5
沖縄	10,914	△ 2.8	2,523	7.7	7,395	△ 7.2	111	△ 64.3	885	45.8	769	56.0	107	△ 4.5
首都圏	293,732	10.5	71,799	4.5	106,959	△ 4.9	1,246	△ 76.1	113,728	43.0	57,482	66.6	55,732	25.4
中部圏	104,678	2.3	50,844	9.4	33,435	△ 16.5	832	62.5	19,567	28.0	7,409	37.0	12,123	22.9
近畿圏	124,572	3.3	38,556	5.7	40,243	0.2	1,163	△ 68.4	44,610	10.7	19,187	14.8	25,219	7.4
その他地域	296,038	3.3	147,318	8.8	111,203	△ 6.4	3,339	△ 12.8	34,178	20.0	13,679	27.2	20,353	16.2